

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	事業実績	効果（検証）	事業始期	事業終期	担当所管
1	いたばし生活支援臨時給付金【住民税均等割非課税世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行う。 ②住民税非課税世帯1世帯にあたり70,000円、住民税均等割のみ課税世帯1世帯にあたり100,000円、家計急変世帯及び被扶養者のみ世帯について1世帯あたり70,000円の給付金支給に係る経費を補助対象経費とする。	3,638,264,000	3,638,264,000	支給世帯数：51,975世帯	国の低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R5.12.27	R6.7.31	生活支援課
2	いたばし生活支援臨時給付金【住民税均等割のみ課税世帯】	③(1)令和5年12月1日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、かつ世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯※被扶養者のみの世帯を除く (2)令和5年12月1日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、かつ令和5年度住民税均等割が課税である世帯※被扶養者のみの世帯を除く	674,610,000	674,610,000	支給世帯数：6,758世帯	国の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R5.12.27	R6.10.31	生活支援課
3	いたばし生活支援臨時給付金【家計急変への横出し等】	(3)令和5年12月1日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、上記(1)(2)に該当しない世帯で、令和5年1月から12月までの間に予期せず家計が急変し世帯全員が令和5年度住民税非課税世帯と同様の状態にあると認められる世帯及び被扶養者のみで構成される世帯	227,000,000	201,090,000	支給世帯数：3,065世帯	国の推奨事業メニュー枠を活用し、家計急変世帯や被扶養者のみで構成される低所得世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R5.12.14	R6.3.31	生活支援課
4	いたばし生活支援臨時給付金（事務費）	(4)令和6年6月3日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、かつ令和6年度住民税均等割が課税である世帯※令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金の支給対象世帯を除く	273,017,126	269,061,000	コール・事務センター業務委託（令和5年12月～令和6年12月） ほか郵送料・振込手数料等	コールセンター・事務センター業務を委託したことで、繁忙時の速やかな応対と迅速な給付につなげることが出来た。	R5.12.1	R6.10.31	生活支援課
5	いたばし生活支援臨時給付金（子ども加算）	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯等への支援を行う。 ②住民税非課税世帯の子どもの人数1人にあたり50,000円、住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数1人にあたり50,000円の給付金支給に係る経費を補助対象経費とする。 ③(1)令和5年12月1日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、かつ世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯 (2)令和5年12月1日（基準日）時点において板橋区に住民登録があり、かつ令和5年度住民税均等割のみが課税されている世帯	319,650,000	319,650,000	支給児童数：6,393人	低所得の子育て世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R6.3.7	R6.10.31	生活支援課
6	公衆浴場燃料費助成	①原油価格高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、緊急支援として燃料費助成に要する経費を計上する。 ②区内公衆浴場への燃料費助成経費を補助対象経費とする。 ③区内26浴場	57,931,302	12,830,333	上期25浴場 下期24浴場	区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を緊急的に補助することで安定的な経営を補助することができた。	R5.4.1	R6.3.31	産業振興課

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	事業実績	効果（検証）	事業始期	事業終期	担当所管
7	福祉施設等物価高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰等を受けて光熱費や食材費等が大きく値上がりしているが、運営費が法令や国の公定価格に基づいて支払われる福祉施設等の事業者については利用者への転嫁ができず、大きな負担増となっている。この負担を軽減するため、区独自の支援金を支給する。 ②区内介護施設・障がい者施設・保育施設・私立幼稚園へ支援金を支給するための経費を補助対象経費とする。 ③区内の介護施設・障がい者施設・保育施設（地方公共団体は含まない）・私立幼稚園	663,340,000	236,949,843	【介護施設】 入所系施設：7,236人（154施設） 通所系施設：6,427人（270施設） 補助額：220,226,000円 【障がい施設】 入所系施設：1,367人（78施設） 通所系施設：3,314人（191施設） 補助額：71,002,000円 【保育施設】 対象園数：466園 対象者数：20,986人 補助額：272,818,000円 【私立幼稚園】 対象園数：30園 対象園児数：7,638人 補助額：99,294,000円	支援金を交付することにより、福祉施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者等に対する負担転嫁の防止に繋がった。	R5.4.1	R6.3.31	介護保険課 障がい政策課 保育運営課 保育サービス課 学務課
8	学校給食費の公費補助	①飲用牛乳の公費負担：物価高騰に伴い、現行の給食費では健全な給食会計の運営が困難となっている。飲用牛乳を公費補助することで給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担増を抑制する。学校給食費の無償化：学校給食費を無償化することで、子育て世帯に対する経済的支援を行う。 ②飲用牛乳の公費負担：1か月分（令和5年6月）の飲用牛乳を公費で購入するための経費を補助対象経費とする。学校給食費の無償化：令和5年9月（2学期）以降、学校給食費を無償化するための補助金にかかる経費を補助対象経費とする。 ③区立小中学校児童生徒、国立・都立特別支援学校小中学部児童生徒	950,724,168	34,961,824	飲用牛乳の公費負担： ・対象校数 73校（小：51校、中：22校） ・購入本数 554,506本 ・購入金額 34,961,824円 学校給食費の無償化： ・延べ交付者数 184,934人（7か月分） ・交付金額 915,762,344円	保護者が負担する給食費を補助することで、必要栄養量を満たした学校給食を安定的に提供するとともに、子育て世帯の負担軽減に寄与した。	R5.6.1	R6.3.31	学務課
合計			6,804,536,596	5,387,417,000	－	－	－	－	－